

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一 TEL (03) 3989-7381
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日 配当支払開始予定日 平成20年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	162,840	3.7	18,579	12.0	18,666	10.2	10,689	14.8
19年2月期	157,063	11.5	16,582	8.8	16,931	8.2	9,313	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	385.23	384.71	16.6	22.2	11.4
19年2月期	336.79	335.58	16.2	22.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 86百万円 19年2月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	89,115	69,936	76.0	2,438.55
19年2月期	78,831	61,582	77.5	2,207.68

(参考) 自己資本 20年2月期 67,709百万円 19年2月期 61,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	14,971	△10,296	△1,035	26,748
19年2月期	11,448	△10,513	△1,861	23,414

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	45.00	45.00	90.00	2,490	26.7	4.3
20年2月期	47.00	50.00	97.00	2,693	25.2	4.2
21年2月期 (予想)	50.00	50.00	100.00	—	24.4	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	85,050	4.3	9,550	6.7	9,750	7.5	5,400	△2.4	194.48
通期	172,400	5.9	19,800	6.6	20,160	8.0	11,440	7.0	412.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 28,078,000株 19年2月期 28,078,000株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 311,780株 19年2月期 398,877株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	142,845	2.5	17,422	8.5	17,583	7.7	10,037	10.5
19年2月期	139,350	9.3	16,057	7.6	16,327	8.0	9,083	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	361.74	361.25
19年2月期	328.48	327.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	81,450	66,077	81.0	2,376.59
19年2月期	73,557	59,485	80.8	2,147.44

(参考) 自己資本 20年2月期 65,988百万円 19年2月期 59,439百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	74,650	4.0	9,400	6.6	9,600	7.3	5,400	3.5	194.48
通期	149,400	4.6	18,520	6.3	18,820	7.0	10,600	5.6	381.75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益が持続するなか原材料やエネルギー価格の高騰、米国でのサブプライムローン問題による金融市場の不安定化、国内での建築基準法改正による住宅着工の減速など、景気への影響が懸念され、個人消費も雇用環境の改善による所得の変化はあるものの消費全体の押し上げには至らず、流通業にとっても厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)におきましては、中期3ヵ年計画の初年度として調達・在庫構造の改革、業務の標準化、海外事業の拡大と基盤整備への取組みを開始し、更なる成長に向けて各事業を推進してまいりました。

国内での無印良品販売事業では前連結会計年度の売上施策として実施した価格プロモーションを当連結会計年度は利益重視として回数と内容を見直した結果、既存店売上高は減少しましたが、調達構造改革による商品値入率の改善と併せて売上総利益率は大きく改善しました。

商品別では衣服・雑貨は在庫コントロールの見直しにより適正在庫の確保、店頭在庫の効率的な移動等の仕組み化が図れ収益は改善しました。

生活雑貨では、新規商品の動向が良く好調な小物商品と売上の下支えはしましたが、ベッドや布団といった大型定番商品の復活には至らず、価格プロモーション削減の影響とも相まってやや低調な売上推移となりました。

食品では、健康を意識した商品開発を進め新規商品を中心に売上上昇の兆しが見えつつあります。

チャネル別では好調に推移していたライセンスストアが地方での消費減退の影響を受け、厳しい営業となりました。

国内の出店は、こだわりのある商品を取り揃えた「MUJI東京ミッドタウン」を新設、その他含め計19店舗(うち、直営店16店舗)を新設、17店舗(うち、直営店11店舗)を改装、9店舗(うち、直営店7店舗)を置き換えも含め閉鎖いたしました。この結果、平成20年2月29日現在の総店舗数は328店舗(うち、直営店181店舗)、総売場面積は233,581㎡(うち、直営店144,091㎡)となりました。

海外においてはヨーロッパ、アジアとも既存店の売上は伸長し、特にアジアにおいては香港、台湾、韓国が大きく伸長しました。ヨーロッパにおいては見直した商品が好調に推移しております。

海外の出店は、イギリス1店舗(直営店)、ノルウェー2店舗(供給店)、スペイン1店舗(供給店)、シンガポール1店舗(直営店)、韓国1店舗(直営店)、台湾2店舗(供給店)、タイ2店舗(供給店)及び初進出国のアメリカに1店舗(直営店)の計11店舗を新設、フランス1店舗(直営店)、香港1店舗(直営店)、韓国1店舗(直営店)、台湾1店舗(供給店)の計4店舗を改装、イギリス2店舗(直営店)、フランス1店舗(直営店)、シンガポール1店舗(直営店)の計4店舗の閉鎖をいたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は76店舗となりました。

その他事業では、ムジ・ネット株式会社の住宅事業において新商品が好調に推移しました。また、株式会社イデーは物販2店舗を出店し今後の事業拡大に向け体制整備に力をいれました。

一方、株式会社花良品は天候不順に影響され、路面店舗を中心に営業は厳しいものがありました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,628億40百万円(前年比3.7%増)、経常利益は186億66百万円(同10.2%増)、当期純利益は106億89百万円(同14.8%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しは、円高による輸出の鈍化や原材料価格の一段の上昇等、産業全体を取り巻く環境は厳しさを増し、国内消費も景気の減速感から低迷するものと思われれます。

このような状況の中、当社は増収増益を目標として、商品開発力の革新による魅力ある商品の販売、販売オペレーション力の改革による売場環境、サービスの充実、新たな国や既存成長国への積極出店による海外ビジネスの拡大等を実現してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結ベースの営業収益は1,724億円(前年比5.9%増)、経常利益201億60百万円(同8.0%増)、当期純利益114億40百万円(同7.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は891億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億83百万円(前年度末比13.0%増)増加いたしました。負債は191億78百万円と19億28百万円(同11.2%増)増加、また純資産は699億36百万円と83億54百万円(同13.6%増)増加いたしました。

これは主に、売上総利益率の改善による当期純利益106億89百万円(前期比14.8%増)の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動で得られた資金は、149億71百万円（前年同期比35億22百万円増）となりました。

これらは主に、税金等調整前当期純利益181億76百万円と減価償却費23億53百万円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払い69億56百万円などで資金が減少したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は、102億96百万円（前年同期比2億17百万円減）となりました。

これらは主に、店舗などの事業用固定資産の取得27億4百万円、店舗出店による敷金等の支出10億46百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得8億14百万円及び投資有価証券67億73百万円の取得をする一方、関係会社株式の売却に伴う収入6億94百万円があったこと等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果減少した資金は、10億35百万円（前年同期比8億26百万円減）となりました。

これらは主に、配当金の支払額25億48百万円に対し、海外連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込収入11億54百万円や自己株式の売却による収入2億76百万円等の収入が下回ったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は267億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億33百万円増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加することにより、現金及び現金同等物の期末残高は引き続き増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	77.6	77.5	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	349.5	284.4	173.5

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を目標に段階的に見直してまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、50円とさせていただきます。

この結果、今期の年間配当金は97円（中間配当金47円）と前期に比べ7円の増配（5期連続）となります。

次期の配当につきましては、この方針により期末配当金と同じ50円を平成21年2月期中間・期末予想とし年間配当予想は100円と3円の増配予想といたします。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ及びアメリカに子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更、強化
- ② 為替レートの変動
- ③ 不利な政治または経済要因
- ④ 税制または税率の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

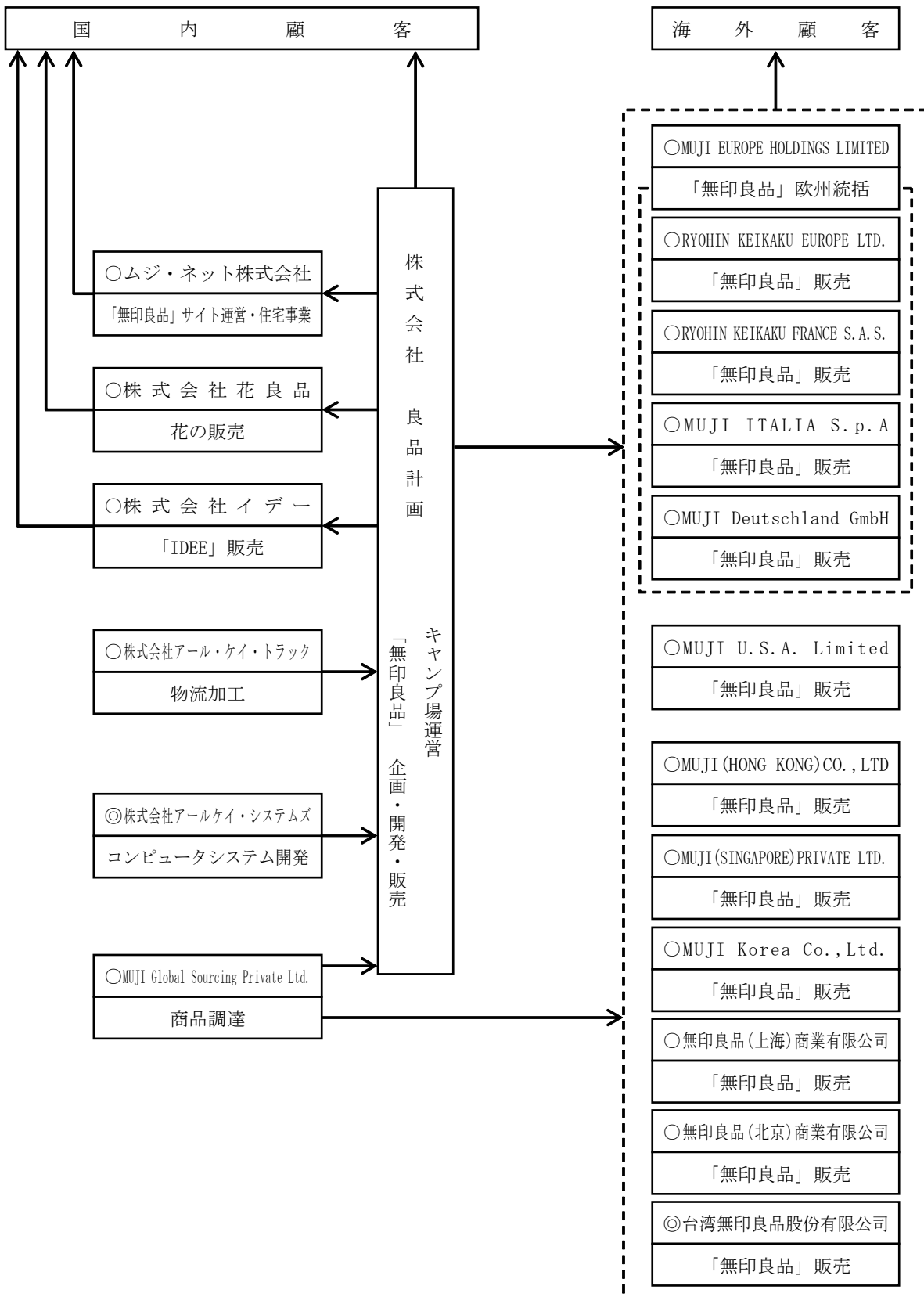
4. 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. ○印は、連結子会社であります。
 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ryohin-keikaku.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、更なる成長に向けて経営努力を進めてまいります。2008年度はROE15%の達成及びEPS380円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年2月期中間決算短信（平成19年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ryohin-keikaku.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

①商品開発力の革新

国内外で激化する企業間競争の中で、商品の価格競争ではなく本質を押さえた共感と納得性のある商品の商品開発を推し進めるため、海外デザイナーとのネットワーク拡充と生活者視点での品質改善によるモノづくりの仕組みを進化させてまいります。

②販売オペレーションの改革

無印良品の商品コンセプトを感じていただける売場づくり、宣伝販促等を通してお客様とのコミュニケーションの強化を図り、店頭業務の簡素化・システム化による生産性向上を目指した改革を推進してまいります。

③海外ビジネスの拡大

海外ビジネスの本格的な成長拡大に向けて、日本のノウハウを最大限に活かした商品開発力と商品調達力の強化、出店や物流等のコスト構造の見直しを通じて、米国や中国など主要国での拡大や未進出地域への展開を推進してまいります。

④業務の標準化

業務の標準化を推進し、全社視点での生産性向上に向けた施策の提案・実行が継続される企業風土への改革を進め、標準化により内部統制を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,438		16,928		△1,510
2. 受取手形及び売掛金		4,408		4,876		467
3. 有価証券		5,035		10,032		4,996
4. たな卸資産		11,362		12,160		798
5. 繰延税金資産		407		424		16
6. 未収入金		3,932		4,002		70
7. その他		2,057		1,833		△223
貸倒引当金		△35		△29		6
流動資産合計		45,606	57.9	50,229	56.4	4,622
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,953		16,580		
減価償却累計額		8,439	7,513	8,818	7,761	248
(2) 機械装置及び運搬具		1,554		1,631		
減価償却累計額		1,123	430	1,207	423	△7
(3) 工具器具及び備品		9,393		9,107		
減価償却累計額		6,359	3,034	6,592	2,514	△518
(4) 土地			875		875	—
(5) 建設仮勘定			125		222	96
(6) その他			7		8	0
有形固定資産合計			11,988		11,806	△181
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			585		—	△585
(2) のれん			—		316	316
(3) その他			4,166		3,940	△225
無形固定資産合計			4,752		4,257	△494
						6.0
						4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		3,834		8,841		5,006
(2) 差入保証金		3,694		3,820		125
(3) 敷金		8,223		8,670		447
(4) 繰延税金資産		543		1,323		779
(5) その他		260		178		△81
貸倒引当金		△72		△12		60
投資その他の資産合計		16,484	20.9	22,821	25.6	6,337
固定資産合計		33,224	42.1	38,885	43.6	5,660
資産合計		78,831	100.0	89,115	100.0	10,283
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,049		8,839		790
2. 短期借入金	161		240		78	
3. 未払費用	3,453		3,386		△67	
4. 未払法人税等	3,707		4,190		483	
5. 賞与引当金	30		17		△13	
6. 役員賞与引当金	43		49		5	
7. その他	1,416		2,043		627	
流動負債合計	16,862	21.4	18,767	21.1	1,904	
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	145		148		3	
2. その他	241		262		21	
固定負債合計	386	0.5	411	0.4	24	
負債合計	17,249	21.9	19,178	21.5	1,928	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年2月28日		当連結会計年度 平成20年2月29日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,766	8.6	6,766	7.6	—
2. 資本剰余金		10,118	12.9	10,123	11.4	4
3. 利益剰余金		44,870	56.9	53,009	59.5	8,138
4. 自己株式		△1,237	△1.6	△969	△1.1	268
株主資本合計		60,517	76.8	68,929	77.4	8,412
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△324	△0.4	△1,535	△1.7	△1,210
2. 為替換算調整勘定		913	1.1	314	0.3	△598
評価・換算差額等合計		588	0.7	△1,220	△1.4	△1,809
III 新株予約権		46	0.1	88	0.1	42
IV 少数株主持分		429	0.5	2,138	2.4	1,709
純資産合計		61,582	78.1	69,936	78.5	8,354
負債純資産合計		78,831	100.0	89,115	100.0	10,283

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			156,204	100.0	162,060	100.0	5,856	
II 売上原価			87,482	56.0	87,927	54.3	444	
売上総利益			68,721	44.0	74,133	45.7	5,411	
III 営業収入			859	0.5	779	0.5	△79	
営業総利益			69,580	44.5	74,912	46.2	5,331	
IV 販売費及び一般管理費								
1. 宣伝費		3,240			3,053			
2. 配送・運搬費		6,128			6,546			
3. 従業員給料・賞与		13,523			14,977			
4. 役員賞与引当金繰入額		43			49			
5. 借地借家料		14,289			14,870			
6. 減価償却費		2,168			2,499			
7. 貸倒引当金繰入額		24			5			
8. その他	※1	13,580	52,998	33.9	14,329	56,332	34.7	3,334
営業利益			16,582	10.6	18,579	11.5	1,997	
V 営業外収益								
1. 受取利息		69			197			
2. 受取配当金		13			60			
3. 為替差益		81			—			
4. 協賛金収入		138			47			
5. 持分法による投資利益		—			86			
6. その他		96	398	0.3	70	461	0.3	62
VI 営業外費用								
1. 支払利息		5			14			
2. 為替差損		—			329			
3. その他		43	49	0.1	30	374	0.3	325
経常利益			16,931	10.8	18,666	11.5	1,734	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
Ⅶ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3		128			
2. 貸倒引当金戻入益		—		81			
3. 持分変動損益		—		138			
4. その他		16	19	58	407	0.3	387
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	477		362			
2. 投資有価証券売却損		—		45			
3. 投資有価証券評価損		96		—			
4. 店舗賃借解約損		0		129			
5. 減損損失	※3	291		115			
6. 前期損益修正損	※4	—		97			
7. その他		222	1,090	146	896	0.6	△193
税金等調整前当期純利益			15,861		18,176	11.2	2,315
法人税、住民税及び事業税		6,708		7,432			
法人税等調整額		△165	6,543	37	7,469	4.6	926
少数株主利益			4		17	0.0	13
当期純利益			9,313		10,689	6.6	1,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,122	38,086	△1,449	53,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,242		△1,242
剰余金の配当			△1,244		△1,244
利益処分による役員賞与(注)			△41		△41
当期純利益			9,313		9,313
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		215	210
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△4	6,784	211	6,992
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	434	396	-	238	54,161
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,242
剰余金の配当						△1,244
利益処分による役員賞与(注)						△41
当期純利益						9,313
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△286	478	192	46	190	429
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△286	478	192	46	190	7,421
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
当期純利益			10,689		10,689
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		271	276
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	4	8,138	268	8,412
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,123	53,009	△969	68,929

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,550
当期純利益						10,689
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,210	△598	△1,809	42	1,709	△57
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,210	△598	△1,809	42	1,709	8,354
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	314	△1,220	88	2,138	69,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		15,861	18,176
2. 減価償却費		2,093	2,353
3. ソフトウェア投資等償却		496	692
4. 営業権償却額		35	—
5. 連結調整勘定償却		84	—
6. のれん償却額		—	159
7. 貸倒引当金の増加額または減少額 (△)		24	△66
8. 役員賞与引当金の増加		43	5
9. 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)		△0	3
10. 受取利息及び受取配当金		△82	△257
11. 支払利息		5	14
12. 為替差損益		△0	0
13. 持分法による投資利益		△38	△86
14. 前期損益修正損		—	73
15. 有形固定資産除却損		376	331
16. 無形固定資産除却損		100	26
17. 固定資産売却益		—	△0
18. 固定資産売却損		—	9
19. 持分変動損益		—	△138
20. 減損損失		291	115
21. 投資有価証券評価損		96	—
22. 投資有価証券売却益		△3	—
23. 投資有価証券売却損		—	45
24. 関係会社株式売却益		—	△128
25. 売上債権の増加額 (△)		△1,013	△650
26. たな卸資産の増加 (△)		△890	△994
27. 仕入債務の増加額		1,388	901

		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
28. その他の資産の増加額(△)または減少額		△592	233
29. その他負債の増加額		114	767
30. 新株予約権		35	26
31. 役員賞与の支払額		△41	—
32. その他		—	29
小計		18,388	21,645
33. 利息及び配当金の受取額		110	297
34. 利息の支払額		△5	△14
35. 法人税等の支払額		△7,045	△6,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,448	14,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		—	△252
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	98
3. 有価証券の売却による収入		39	—
4. 有形固定資産の取得による支出		△3,715	△2,704
5. 有形固定資産の売却による収入		—	2
6. 店舗借地権・敷金等の支出		△1,055	△1,046
7. 店舗敷金等回収による収入		253	462
8. 無形固定資産等の取得による支出		△1,361	△814
9. 預り保証金の返還による支出		—	△7
10. 預り保証金の回収による収入		—	0
11. 投資有価証券の取得による支出		△4,087	△6,773
12. 投資有価証券の売却による収入		5	57
13. 関係会社株式の取得による支出		△95	△14
14. 関係会社株式の売却による収入		—	694
15. 営業権譲受による支出	※2	△501	—
16. その他		4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,513	△10,296

		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		161	84
2. 自己株式の取得による支出		△3	△3
3. 自己株式の売却による収入		210	276
4. 少数株主からの払込による収入		256	1,154
5. 配当金の支払額		△2,487	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,861	△1,035
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		278	△306
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		△648	3,333
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		24,063	23,414
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	23,414	26,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Ltd. (株)イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p>MUJI Global Sourcing Private Ltd.、 (株)イデー、MUJI U. S. A. Limited及び MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDは、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Ltd. (株)イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品(北京)商業有限公司</p> <p>無印良品(北京)商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 台湾無印良品股份有限公司</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股份有限公司 (株)アールケイ・システムズ (株)アールケイ・システムズは当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p>	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited 無印良品(北京)商業有限公司</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,106百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は49百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日
—————	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。
—————	(連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「持分法による投資利益」は38百万円であります。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日
<p>(企業結合に関する事項)</p> <p>①欧州統括会社の設立とその目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は欧州に展開する販売子会社である4子会社(RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する連結財務諸表提出会社の100%持株割合である欧州統括子会社(MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED(以下、MEH))を英国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。</p> <p>MEHの設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的としております。</p> <p>②連結財務諸表提出会社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも連結財務諸表提出会社の100%持株割合の子会社)の株式とMEHの株式を平成19年2月5日に株式交換しました。</p> <p>③連結財務諸表提出会社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会 平成15年10月31日「企業結合に係る会計基準」及び企業会計基準委員会 平成18年12月22日「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。</p> <p>当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年2月28日	当連結会計年度 平成20年2月29日
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 184百万円	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 229百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																																																																				
<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,244百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>477百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として291百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他2店舗</td><td rowspan="2">大阪府 他</td><td>建物附属設備</td><td>247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>259</td></tr> <tr><td rowspan="3">花良品直営店 花良町田 他7店舗</td><td rowspan="2">東京都 他</td><td>建物附属設備</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	286百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	89百万円	無形固定資産	100百万円	計	477百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247	その他	11	計	259	花良品直営店 花良町田 他7店舗	東京都 他	建物附属設備	29	その他	2	計	32	<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,166百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>362百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスとなったため、特別損失として3百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として112百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は当該連結子会社においては将来キャッシュ・フローを5~8%で割引いて算出しております。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)イデー その他</td><td>東京都</td><td>のれん</td><td>112</td></tr> <tr><td>花良品直営店 花良新宿</td><td>東京都</td><td>建物附属設備</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>115</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度の減価償却費に係る修正額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>過年度の売上に係る修正額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	57百万円	無形固定資産	26百万円	計	362百万円	用途	場所	種類	金額	(株)イデー その他	東京都	のれん	112	花良品直営店 花良新宿	東京都	建物附属設備	3	計			115	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	その他	6百万円	計	97百万円
建物及び構築物	286百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具器具及び備品	89百万円																																																																				
無形固定資産	100百万円																																																																				
計	477百万円																																																																				
(単位:百万円)																																																																					
用途	場所	種類	金額																																																																		
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247																																																																		
		その他	11																																																																		
	計	259																																																																			
花良品直営店 花良町田 他7店舗	東京都 他	建物附属設備	29																																																																		
		その他	2																																																																		
	計	32																																																																			
建物及び構築物	272百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																				
工具器具及び備品	57百万円																																																																				
無形固定資産	26百万円																																																																				
計	362百万円																																																																				
用途	場所	種類	金額																																																																		
(株)イデー その他	東京都	のれん	112																																																																		
花良品直営店 花良新宿	東京都	建物附属設備	3																																																																		
計			115																																																																		
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																																																																				
過年度の売上に係る修正額	45百万円																																																																				
その他	6百万円																																																																				
計	97百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少69千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,242	45	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	1,244	45	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	利益剰余金	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,305	47	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,388	利益剰余金	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,438百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,414百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に、営業譲受により株式会社イデーを取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と、営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,438百万円	有価証券のうち政府短期証券	4,996百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	23,414百万円	流動資産	267百万円	固定資産	168百万円	営業権	357百万円	流動負債	△271百万円	固定負債	△20百万円	差引：営業譲受に伴う支出	501百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,928百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">9,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,748百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	16,928百万円	有価証券のうち政府短期証券	9,993百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△173百万円	現金及び現金同等物	26,748百万円
現金及び預金勘定	18,438百万円																												
有価証券のうち政府短期証券	4,996百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円																												
現金及び現金同等物	23,414百万円																												
流動資産	267百万円																												
固定資産	168百万円																												
営業権	357百万円																												
流動負債	△271百万円																												
固定負債	△20百万円																												
差引：営業譲受に伴う支出	501百万円																												
現金及び預金勘定	16,928百万円																												
有価証券のうち政府短期証券	9,993百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△173百万円																												
現金及び現金同等物	26,748百万円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	6	30	24	106	127	20
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	6	30	24	106	127	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	4,090	3,517	△572	10,993	8,383	△2,610
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	4,090	3,517	△572	10,993	8,383	△2,610
合計	4,096	3,548	△547	11,100	8,510	△2,589

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	4,996	9,993
(2) その他有価証券		
非上場株式	100	100
投資信託	39	39

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
1. 債券				
政府短期証券	4,996	—	9,993	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社の為替予約取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 また、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のリスク管理体制としては、「デリバティブ取引管理規定」に基づき、経理財務担当部長が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上、関係部署を所管する役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの管理体制としては、提出会社の「デリバティブ管理規程」に基づき、提出会社の経理財務担当部長または当社グループ会社の社長または経理担当役員が為替予約等のポジション枠をもって運用にあたり、その運用実績については、月1回以上提出会社の経理財務担当役員に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成19年2月28日				当連結会計年度 平成20年2月29日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	455	—	455	0	1,328	—	1,260	△68
	円	—	—	—	—	72	—	81	8
	為替予約取引合計	455	—	455	0	1,400	—	1,341	△59
	通貨オプション取引								
	売建								
	プット								
	ボンド	—	—	—	—	1,517	—	△115	△115
	買建								
コール									
ボンド	—	—	—	—	1,099	—	—	—	
オプション取引	—	—	—	—	2,617	—	△115	△115	
合計		455	—	455	0	4,017	—	1,226	△174

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701名	当社取締役 当社執行役員 11名	当社取締役 当社執行役員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,064,800株	普通株式9,900株	普通株式8,700株
付与日	平成14年7月5日	平成17年4月6日	平成17年6月15日
権利確定条件	(社外デザイナー等以外は、行使日現在、当社に在籍していること)	当社取締役または執行役員の退任	当社取締役または執行役員の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数	普通株式5,700株
付与日	平成18年7月12日
権利確定条件	当社取締役または執行役員の退任
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定前 (株)			
期首	—	9,900	8,700
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	2,200	600
未確定残	—	7,700	8,100
権利確定後 (株)			
期首	160,400	—	—
権利確定	—	2,200	600
権利行使	66,700	2,200	500
失効	1,200	—	100
未行使残	92,500	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	5,700
失効	—
権利確定	—
未確定残	5,700
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月22日	平成16年 5 月26日	平成17年 5 月25日
権利行使価格 (円)	3,161	1	1
行使時平均株価 (円)	9,470	8,875	8,410
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 5 月24日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	8,121

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	年率47.455%
予想残存期間 (注) 2	11年
予想配当 (注) 3	1株あたり80円
無リスク利率 (注) 4	2.008%

(注) 1 過去11年 (平成7年8月1日から平成18年7月11日まで) の日次株価で算定しております。なお、当社は平成7年8月1日に日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録されたため、同日以降の株価を用いております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成18年2月期の実績配当によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	36百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701名	当社取締役 当社執行役員 11名	当社取締役 当社執行役員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,064,800株	普通株式9,900株	普通株式8,700株
付与日	平成14年7月5日	平成17年4月6日	平成17年6月15日
権利確定条件	(社外デザイナー等以外は、行使日現在、当社に在籍していること)	当社取締役または執行役員の退任	当社取締役または執行役員の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式5,700株	普通株式6,500株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月19日
権利確定条件	当社取締役または執行役員の退任	当社取締役または執行役員の退任
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月 22 日	平成16年 5 月 26 日	平成17年 5 月 25 日
権利確定前 (株)			
期首	—	7,700	8,100
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	7,700	8,100
権利確定後 (株)			
期首	92,500	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	87,600	—	—
失効	4,900	—	—
未行使残	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 5 月 24 日	平成19年 7 月 3 日
権利確定前 (株)		
期首	5,700	—
付与	—	6,500
失効	—	200
権利確定	500	400
未確定残	5,200	5,900
権利確定後 (株)		
期首	—	—
権利確定	500	400
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	500	400

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月22日	平成16年 5 月26日	平成17年 5 月25日
権利行使価格 (円)	3,161	1	1
行使時平均株価 (円)	7,163	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 5 月24日	平成19年7月3日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	8,121	6,701

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	年率47.003%
予想残存期間 (注) 2	11年
予想配当 (注) 3	1株あたり90円
無リスク利率 (注) 4	1.974%

(注) 1 過去11年 (平成8年7月19日から平成19年7月19日まで) の日次株価で算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成19年2月期の実績配当によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	154,794	2,269	157,063	—	157,063
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	228	237	△237	—
計	154,802	2,497	157,300	△237	157,063
営業費用	138,208	2,510	140,718	△237	140,481
営業利益又は営業損失 (△)	16,594	△12	16,582	—	16,582
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	74,026	1,513	75,539	3,292	78,831
減価償却費	2,490	74	2,565	—	2,565
減損損失	259	32	291	—	291
資本的支出	5,185	516	5,702	—	5,702

(注) 1. 前連結会計年度において、ムジ・ネット株式会社は無印良品販売事業に含めておりましたが、事業区分の見直しを実施した結果、住宅の販売事業及びコンテンツ制作事業が主な内容であるため、当連結会計年度よりその他の事業に含めております。また、前連結会計年度において、キャンプ場運営事業をその他の事業に含めておりましたが、キャンプ事業部の解消、宣伝販促室へ組入の組織変更に基づき当連結会計年度より無印良品販売事業へ含めております。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、無印良品販売事業の営業収益は442百万円減少し、営業利益は83百万円減少し、セグメント資産は246千円、減価償却費は13千円増加し、資本的支出は14千円減少しており、その他の事業の営業収益は667百万円増加し、営業損失は83百万円減少し、セグメント資産は190千円、減価償却費は13千円減少し、資本的支出は14千円増加しております。なお、減損損失は影響ありません。

2. ①事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

②各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業………花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券3,649百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は無印良品販売事業で43百万円、その他の事業で6百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	159,522	3,317	162,840	—	162,840
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	23	240	263	△263	—
計	159,545	3,558	163,103	△263	162,840
営業費用	140,879	3,644	144,524	△263	144,260
営業利益又は営業損失 (△)	18,666	△86	18,579	△0	18,579
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	79,524	1,588	81,112	8,002	89,115
減価償却費	2,988	134	3,122	—	3,122
減損損失	—	115	115	—	115
資本的支出	2,903	187	3,090	—	3,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業………花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	142,210	9,758	5,094	157,063	—	157,063
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	430	8	1,376	1,815	△1,815	—
計	142,640	9,767	6,470	158,878	△1,815	157,063
営業費用	126,379	9,613	6,311	142,304	△1,822	140,481
営業利益	16,261	154	159	16,574	7	16,582
II 資産	65,934	5,998	4,264	76,198	2,633	78,831

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ
その他の地域……香港、シンガポール、韓国、中国
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券3,649百万円であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本で49百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	146,835	9,522	6,481	162,840	—	162,840
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	469	5	3,862	4,336	△4,336	—
計	147,305	9,527	10,344	167,177	△4,336	162,840
営業費用	129,697	8,972	9,928	148,598	△4,337	144,260
営業利益	17,607	555	416	18,578	0	18,579
II 資産	68,862	6,745	6,158	81,766	7,348	89,115

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ
その他の地域……香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額（円）	2,207.68	2,438.55
1株当たり当期純利益金額（円）	336.79	385.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	335.58	384.71

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,313	10,689
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,313	10,689
期中平均株式数（千株）	27,652	27,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	99	37
（うち新株予約権）	(99)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 売上の状況

(1) 商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

商品別	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
衣服・雑貨	53,048	33.9	55,615	34.3	104.8
生活雑貨	85,265	54.6	86,720	53.5	101.7
食品	12,589	8.1	13,162	8.1	104.6
その他	5,300	3.4	6,561	4.1	123.8
合計	156,204	100.0	162,060	100.0	103.8

(2) 形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

形態別	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
日本	98,496	63.1	100,342	61.9	101.9
香港・シンガポール	3,928	2.5	4,773	2.9	121.5
イギリス	5,438	3.5	4,507	2.8	82.9
フランス	2,590	1.7	2,586	1.6	99.8
韓国	1,009	0.6	1,309	0.8	129.8
イタリア	928	0.6	1,054	0.7	113.6
ドイツ	670	0.4	681	0.4	101.6
中国	151	0.1	270	0.2	178.5
アメリカ合衆国	—	—	142	0.1	—
直営店計	113,214	72.5	115,669	71.4	102.2
西友	11,034	7.1	11,169	6.9	101.2
その他	23,533	15.0	24,468	15.1	104.0
一般供給先計	34,567	22.1	35,637	22.0	103.1
その他	8,421	5.4	10,752	6.6	127.7
合計	156,204	100.0	162,060	100.0	103.8

(3) 地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

地域別	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			対前年比 (%)
	店舗数	売上高	構成比 (%)	店舗数	売上高	構成比 (%)	
北海道	5	2,158	1.9	5	2,072	1.8	96.0
東北	4	1,323	1.2	4	1,585	1.4	119.8
関東	90	58,453	51.6	102	60,882	52.6	104.2
甲信越	6	1,443	1.3	5	1,413	1.2	97.9
北陸	3	1,420	1.3	4	1,535	1.3	108.0
東海	19	7,717	6.8	21	8,303	7.2	107.6
近畿	33	16,846	14.9	33	15,309	13.2	90.9
中国・九州	19	9,132	8.0	20	9,239	8.0	101.2
国内計	179	98,496	87.0	194	100,342	86.7	101.9
香港・シンガポール	7	3,928	3.5	10	4,773	4.1	121.5
イギリス	17	5,438	4.8	18	4,507	3.9	82.9
フランス	8	2,590	2.3	8	2,586	2.2	99.8
韓国	5	1,009	0.9	6	1,309	1.1	129.8
イタリア	3	928	0.8	3	1,054	0.9	113.6
ドイツ	2	670	0.6	2	681	0.6	101.6
中国	1	151	0.1	1	270	0.2	178.5
アメリカ合衆国	—	—	—	1	142	0.1	—
海外計	43	14,717	13.0	49	15,327	13.3	104.1
合計	222	113,214	100.0	243	115,669	100.0	102.2

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,082		10,140		△3,942	
2. 売掛金		3,453		3,783		329	
3. 有価証券		4,996		9,993		4,996	
4. 商品		9,050		9,747		696	
5. 貯蔵品		5		13		7	
6. 前渡金		34		50		16	
7. 前払費用		559		548		△10	
8. 繰延税金資産		384		398		13	
9. 未収入金		4,116		4,131		14	
10. 立替金	※1	1,059		990		△69	
11. その他		614		872		258	
貸倒引当金		△66		—		66	
流動資産合計		38,291	52.1	40,669	49.9	2,377	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		14,345		14,690			
減価償却累計額		7,467	6,878	△7,827	6,862	△15	
(2) 構築物		336		336			
減価償却累計額		258	77	△270	65	△11	
(3) 機械及び装置		977		1,030			
減価償却累計額		735	242	△783	247	4	
(4) 車両運搬具		35		35			
減価償却累計額		32	2	△32	2	—	
(5) 工具器具及び備品		6,955		6,666			
減価償却累計額		4,736	2,219	△4,945	1,720	△498	
(6) 土地			875		875	—	
(7) 建設仮勘定			57		39	△17	
有形固定資産合計			10,353	14.0	9,814	12.1	△539

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		1,478		1,478		—
(2) 商標権		2		1		△0
(3) ソフトウェア		1,796		1,751		△44
(4) その他		24		10		△14
無形固定資産合計		3,301	4.5	3,241	4.0	△60
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,649		8,610		4,961
(2) 関係会社株式		5,790		5,507		△282
(3) 関係会社出資金		108		345		237
(4) 長期前払費用		37		36		△1
(5) 繰延税金資産		543		1,308		764
(6) 差入保証金		3,376		3,490		114
(7) 敷金		8,148		8,470		321
(8) 破産債権等		9		9		—
(9) その他		3		3		—
貸倒引当金		△58		△9		49
投資損失引当金		—		△50		△50
投資その他の資産合計		21,610	29.4	27,725	34.0	6,114
固定資産合計		35,265	47.9	40,781	50.1	5,515
資産合計		73,557	100.0	81,450	100.0	7,893
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		6,683		7,109		425
2. 未払金		389		610		221
3. 未払費用		2,718		2,738		20
4. 未払法人税等		3,556		3,854		298
5. 未払消費税等		122		378		256
6. 前受金		17		13		△3
7. 預り金		99		122		22
8. 役員賞与引当金		43		49		5
9. その他		104		169		64
流動負債合計		13,736	18.7	15,047	18.5	1,311

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金			145		142	△2
2. その他			190		183	△7
固定負債合計			335	0.4	325	0.4
負債合計 (純資産の部)			14,072	19.1	15,373	18.9
I 株主資本						
1. 資本金			6,766	9.2	6,766	8.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,075		10,075		
(2) その他資本剰余金		42		47		
資本剰余金合計			10,118	13.7	10,123	12.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		493		493		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		28,700		40,700		12,000
繰越利益剰余金		14,923		10,410		△4,513
利益剰余金合計			44,117	60.0	51,604	63.4
4. 自己株式			△1,237	△1.7	△969	△1.2
株主資本合計			59,764	81.2	67,524	82.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△324	△0.4	△1,535	△1.9
評価・換算差額等合計			△324	△0.4	△1,535	△1.9
III 新株予約権			46	0.1	88	0.1
純資産合計			59,485	80.9	66,077	81.1
負債純資産合計			73,557	100.0	81,450	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			138,221	100.0	141,644	100.0	3,423	
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		8,537			9,050		513	
2. 当期商品仕入高		80,284			80,283		△0	
合計		88,821			89,334		512	
3. 期末商品たな卸高		9,050	79,770	57.7	9,747	79,587	56.2	696
売上総利益			58,450	42.3		62,057	43.8	3,606
III 営業収入	※1		1,128	0.8	1,201	0.9	72	
営業総利益			59,579	43.1		63,258	44.7	3,678
IV 販売費及び一般管理費								
1. 宣伝費		2,827			2,687			
2. 配送・運搬費		5,165			5,583			
3. 従業員給料・賞与		10,352			11,536			
4. 法定福利・厚生費		1,294			1,423			
5. 役員賞与引当金繰入額		43			49			
6. 借地借家料		12,115			12,517			
7. 営繕費		1,772			1,520			
8. 減価償却費		1,631			1,854			
9. 事務外注費		847			956			
10. 商品開発費		1,210			1,116			
11. 貸倒引当金繰入額		46			—			
12. その他		6,214	43,522	31.5	6,590	45,836	32.4	2,313
営業利益			16,057	11.6		17,422	12.3	1,365
V 営業外収益								
1. 受取利息		7			6			
2. 有価証券利息		5			53			
3. 受取配当金	※2	70			131			
4. 為替差益		37			—			
5. 協賛金収入		138			46			
6. 雑収入		50	310	0.2	41	279	0.2	△31
VI 営業外費用								
1. 為替差損		—			90			
2. 雑損失		40	40	0.0	26	117	0.1	77
経常利益			16,327	11.8		17,583	12.4	1,256

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		3		153		
2. 貸倒引当金戻入額		—		115		
3. その他		8	11	15	284	0.2
Ⅷ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	440		293		
2. 減損損失	※4	259		—		
3. 投資有価証券評価損		96		—		
4. 投資有価証券売却損		—		45		
5. 関係会社株式評価損		—		222		
6. 投資損失引当金繰入額		—		50		
7. 前期損益修正損	※5	—		90		
8. その他		128	925	114	816	0.6
税引前当期純利益			15,413		17,052	12.0
法人税、住民税及び事業税		6,488		6,962		
法人税等調整額		△158	6,330	52	7,014	4.9
当期純利益			9,083		10,037	7.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,122	493	26,200	10,869	37,562	△1,449	53,001
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△1,242	△1,242		△1,242
剰余金の配当							△1,244	△1,244		△1,244
利益処分による役員賞与 (注)							△41	△41		△41
任意積立金の積立て						2,500	△2,500	—		—
当期純利益							9,083	9,083		9,083
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			△4	△4					215	210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4	△4	—	2,500	4,054	6,554	211	6,762
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	△38	—	52,963
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,242
剰余金の配当				△1,244
利益処分による役員賞与 (注)				△41
任意積立金の積立て				—
当期純利益				9,083
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△286	△286	46	△240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△286	△286	46	6,521
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,550	△2,550		△2,550
任意積立金の積立て						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							10,037	10,037		10,037
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			4	4					271	276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	12,000	△4,513	7,486	268	7,760
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	40,700	10,410	51,604	△969	67,524

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,550
任意積立金の積立て				—
当期純利益				10,037
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,210	△1,210	42	△1,168
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,210	△1,210	42	6,591
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	△1,535	88	66,077

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 無形固定資産……定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……均等償却	有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。 そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用運針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,439百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は43百万円増加しており、税引前当期純利益は215百万円減少しております。 なお減損損失累計額につきましては改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(損益計算書) 「為替差益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の合計の100分の5を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「為替差益」は1百万円であります。	—————

追加情報

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(企業結合に関する事項) ①欧州統括会社の設立とその目的 当社は欧州に展開する販売子会社である4子会社(RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する当社の100%持株割合である欧州統括子会社(MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED(以下、MEH))を英国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。 MEH設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的としております。 ②当社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも当社100%持株割合の子会社)の株式とMEHの株式を、平成19年2月5日に株式交換しました。 ③当社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会 平成15年10月31日 「企業結合に係る会計基準」および企業会計基準委員会 平成18年12月22日 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。 当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年2月28日	当事業年度 平成20年2月29日
<p>※1. 「立替金」には、関係会社立替金が951百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p style="padding-left: 20px;">①借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">604百万円 (STG £ 2,600千)</p> <p style="padding-left: 20px;">②商品代金の支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">348百万円 (STG £ 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">93百万円 (STG £ 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	<p>※1. 「立替金」には、関係会社立替金が917百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p style="padding-left: 20px;">①借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">541百万円 (STG £ 2,600千)</p> <p style="padding-left: 20px;">②商品代金の支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">312百万円 (STG £ 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">83百万円 (STG £ 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">635百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																																											
<p>※1. このうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。</p> <p>※2. 関係会社からの受取配当金57百万円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として259百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">無印良品直営店 難波店他2店舗</td> <td>大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p>	建物	279百万円	工具器具及び備品	73百万円	ソフトウェア	88百万円	計	440百万円			(単位:百万円)		用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府	建物附属設備	247	他	その他	11			計	259	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社からの受取配当金 70百万円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減価償却費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度の売上に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	建物	213百万円	工具器具及び備品	49百万円	ソフトウェア	26百万円	その他	3百万円	計	293百万円	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	計	90百万円
建物	279百万円																																											
工具器具及び備品	73百万円																																											
ソフトウェア	88百万円																																											
計	440百万円																																											
		(単位:百万円)																																										
用途	場所	種類	金額																																									
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府	建物附属設備	247																																									
	他	その他	11																																									
		計	259																																									
建物	213百万円																																											
工具器具及び備品	49百万円																																											
ソフトウェア	26百万円																																											
その他	3百万円																																											
計	293百万円																																											
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																																											
過年度の売上に係る修正額	45百万円																																											
計	90百万円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少69千株は新株予約権の行使によるものです。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものです。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	自	平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 (円)		2,147.44		2,376.59
1株当たり当期純利益金額 (円)		328.48		361.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		327.30		361.25

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	自	平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (百万円)		9,083		10,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		9,083		10,037
期中平均株式数 (千株)		27,652		27,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (百万円)		—		—
普通株式増加数 (千株)		99		37
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(99)		(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—